

1 法人の概要

1-1 建学の精神

「実学に勤め徳を養う」

これは学園の創始者九里總一郎が1946(昭和21)年に興した私塾の校訓として掲げたもので、実学教育をもって人間形成を図るという建学の精神を示すものです。

1-2 沿革

1946年 5月	浦和市岸町に九里總一郎が私塾を創設、珠算・簿記・英語を指導
1949年 5月	埼玉県知事の認可を得て浦和実業専門学院を設立
1959年 12月	学校法人浦和実業学園を組織
1963年 4月	埼玉県知事の認可を得て浦和市文蔵に浦和実業学園商業高等学校を設置
1968年 8月	静岡県南伊豆町下賀茂に厚生施設「みなみの荘」を開設
1974年 4月	浦和実業学園商業高等学校に普通科を増設
1975年 4月	校名を浦和実業学園高等学校と改称
1977年 6月	法人名を学校法人九里学園と改称
1987年 4月	文部大臣の認可を得て浦和市大崎に浦和短期大学（経営科、英語科）を開学
1997年 4月	浦和短期大学に福祉科（社会福祉専攻、介護福祉専攻）を増設
2003年 4月	文部科学大臣の認可を得てさいたま市緑区大崎に浦和大学（総合福祉学部総合福祉学科）を開学 浦和短期大学を浦和大学短期大学部と改称、経営科を経営情報科、英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
2004年 4月	浦和大学短期大学部福祉科社会福祉専攻を廃止し、福祉科を介護福祉科に名称変更
2005年 4月	埼玉県知事の認可を得てさいたま市南区文蔵に浦和実業学園中学校を開校
2007年 4月	浦和大学にこども学部こども学科を増設 浦和大学短期大学部経営情報科、英語コミュニケーション科の学生募集停止
2009年 3月	戸田市大字曲本に浦和実業学園彩湖総合グラウンドを新設
2011年 3月	さいたま市南区松本に彩湖クラブハウスを新設
2017年 4月	浦和大学にこども学部学校教育学科を増設
2019年 9月	静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂のホテルみなみの荘を閉鎖
2020年 4月	浦和大学総合福祉学部を社会学部と改称し、社会学部現代社会学科を増設
2022年 3月	浦和実業学園中学校・高等学校2号館竣工 浦和大学短期大学部閉校
2023年 4月	浦和実業学園中学校・高等学校1号館竣工

1-3 役員(2023年3月31日現在)

■理事

理事長

久田 有

常務理事

富澤 雄一 芹川 眞澄

理事

田村 健次 島田 正寛 文屋 善弘 大久保秀子 齋藤 清幸

■評議員

久田 有 芹川 眞澄 田村 健次 島田 正寛 富澤 雄一 文屋 善弘

大久保秀子 齋藤 清幸 菅田 昇 中村 泰治 岡田 慎一 根川 秀司

中島 節子 北村 修一 新井 勇 米山 敦夫 永井 隆

■監事

舛川 博昭 大内 誠

■学長・校長

浦和大学

学長 久田 有

浦和実業学園中学校・高等学校

校長 齋藤 清幸

■役員賠償責任保険

2020年4月の私立学校法改正に伴い、2020年度以後、役員賠償責任保険に加入しています。この保険は、学校法人の役員(被保険者)が役員として行った業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金を受け取ることができるものです。被保険者の範囲は、役員、評議員及び管理職従業員としています。

1-4 設置する学校・学部・学科・所在地等

(1) 学校法人九里学園(学園本部)

336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

(2) 浦和大学(社会学部, こども学部)

336-0974 埼玉県さいたま市緑区大崎3551

(3) 浦和実業学園高等学校(全日制 普通科, 商業科), 浦和実業学園中学校

336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

1-5 学生生徒数の状況（2022年5月1日現在）

（単位：人）

① 浦和大学

学部・学科	募集定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	学生数	収容定員充足率
社会学部	90	340	92	98	128	58	376	110.6%
総合福祉学科	40	190	38	50	59	58	205	107.9%
現代社会学科	50	150	54	48	69		171	114.0%
こども学部	110	460	96	90	108	103	397	86.3%
こども学科	80	340	75	70	78	80	303	89.1%
学校教育学科	30	120	21	20	30	23	94	78.3%
計	200	800	188	188	236	161	773	96.6%

② 浦和実業学園高等学校

課程	募集定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	生徒数	収容定員充足率
普通科	520	1,560	509	398	513	1,420	91.0%
商業科	240	720	239	221	296	756	105.0%
計	760	2,280	748	619	809	2,176	95.4%

③ 浦和実業学園中学校

募集定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	生徒数	収容定員充足率
80	360	63	59	97	219	60.8%

1-6 本務教職員の概要（2022年5月1日現在）

（単位：人）

学 校 名	職種	人数
浦 和 大 学	教員	43
	職員	33
浦和実業学園高等学校	教員	120
	職員	17
浦和実業学園中学校	教員	20
	職員	1
計		234

2 事業の概要

各学校が 2022 年度に実施した主な事業概要は、以下の通りです。

2-1 浦和大学

1. 「プロの仕事を知る講座」@ディズニーアンバサダーホテル

2022 年 9 月 2 日(金)に就職・進学委員会が行っている『浦和大学プレミアムキャリアサポートプログラム』の一環として「プロの仕事を知る講座」が、ディズニーアンバサダーホテル(千葉県浦安市)で行われました。コロナ禍のため、4 年ぶりとなるプロの仕事を知る講座で、今回は、43 名の参加がありました。社会人になる準備として、気持ちよい食事時間になるためのコミュニケーションやマナーを目的に、楽しく食事をするためのマナーをディズニーのエッセンスを交えながら学ぶプログラム『アット・ザ・テーブル』～ミセス・ディッシュのテーブルマナーレッスン～を受講しました。

2. 2022 年度「学校体験活動」実施報告

浦和大学現代社会学科・教職課程(中学校・社会、高等学校・公民)では、教育実習を行う前年度の 2 年生を対象に、学校行事や授業参観などの体験を通じて教職について理解を深めるための活動としての「学校体験活動」を実施しています。そうしたなか、2022 年度「学校体験活動」を、浦和実業学園中学校・高等学校において、2022 年 9 月 10 日(土)～11 日(日)の 2 日間にわたり実施させていただきました。今回の学校体験活動では、学生たちは、3 年ぶりに一般公開となった「浦実祭」に向けた準備(10 日)と、当日(11 日)の運営に携わらせていただきました。

3. 浦和大学こども学部学校教育学科で 3 年ぶりにハワイ短期留学英語セミナーを実施

2023 年 2 月 22 日(水)から 3 月 2 日(木)まで、3 年ぶりの学校教育学科ハワイ短期留学英語セミナーが行われました。浦和大学現代社会学科学校教育学科のハワイ短期留学英語セミナーでは、小学校の教師として必要な英語の基礎力や指導法をハワイ島ヒロにある United Hawaii College (UHC) で実践的に学びます。英語教育の専門家の先生たちによる英会話の授業だけでなく、英語の授業を作り上げるために必要な指導法の講義、小学生を対象とした英語の模擬授業など、教師を目指す学生を対象とした様々なプログラムで構成されます。また、近隣 2 校の小学校を訪問してこども達と折り紙で交流をしたり、ヒロのマーケットで活動したりなどの UHC の外に出るのプログラムや、ポリネシアンダンスに参加して文化に触れたり、Mokupapapa Discovery Center の訪問を通してハワイが現在抱えている問題について知るなど、幅広く学びました。

4. 第 6 回おもちゃコンテスト実施

埼玉県・さいたま市・埼玉高速鉄道(株)後援のもと、第 6 回おもちゃコンテストが開催されました。今年は、全国 74 校から 870 点の作品の応募があり、厳正な審査によって、一般の部は最優秀 1 作品、優秀 1 作品、入賞 6 作品、佳作 13 作品が選ばれ、また木材加工の部は最優秀 1 作品、優秀 1 作品、入賞 3 作品、佳作 3 作品が選ばれ、埼玉高速鉄道(株)より、埼玉高速鉄道賞に 2 作品選ばれました。応募作品は、技術的完成度や芸術的レベルの高いものが多く見られましたが、手作りの素朴な作品であってもそれを使って遊ぶこどもたちの夢が自由に広がる可能性や、使い方それ自身をこどもが工夫していけるような作品に高い評価が与えられました。

5. 就職状況

本年度の就職内定率はこども学科 98.6%、学校教育学科 100%、総合福祉学科 97.8%を達成しました。

6. 大規模工事

九里メモリアルホール屋根改修工事、テニスコートの人工芝入替工事を行いました。

2-2 浦和実業学園中学校・高等学校

1. 中学2年生が浦和大学にて福祉体験

浦和実業学園中学校2年生59名が福祉体験学習を2022年6月24日(金)に併設の浦和大学にて実施しました。感染予防の観点から、2年ほど中止となっておりましたが、今年は規模を縮小し、感染対策をしたうえで実施いたしました。体験学習では、車椅子体験コース、杖歩行コースの2コースに分かれて中学生に学んでいただきました。杖歩行コースでは、アイマスクを利用して視覚障害について体験的に学びました。

2. 商業科2年 大学講義体験会

商業科2年生は進路行事として2022年6月4日(土)に県内及び都内近県の6大学を分散訪問しました。実際に大学の先生方から商業関係の講義を受講しました。生徒にとって有意義な時間となり、将来の進路選択や新しい学びの機会に触れることができました。

3. 書道部 高円宮杯にて入賞

第38回高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会において、3年D組の比企彩乃さんが「特選」、1年H組の醍醐愛理さんが「大会奨励賞」をそれぞれ受賞しました。

4. 山岳部 クライミングの部にて全国大会出場を決める

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)埼玉県予選、クライミングの部において、本校山岳部1年H組中島颯杜さんが第1位となり、全国大会出場を決めました。

5. 3年振りの開催 体育祭

2022年9月26日(月)27日(火)の2日間かけて、上尾陸上競技場でコロナ対策を施しながら体育祭が行われました。競技種目は限られましたが、生徒たちは全力で取り組み、大いに盛り上がりました。

6. 全国大会出場決定(中高チアダンス部)

2022年11月22日(火)・23日(水)に東京体育館で令和4年度ダンスドリル秋季競技大会 関東大会が開催されました。本大会は、MS. SOLO部門に一貫部5年生金子が出場し、中学、高校ではそれぞれチームとしてSONG/POM部門にMedium編成で出場しました。1年生にとっては初の大会であったため、皆緊張した面持ちでしたが、笑顔で最後まで踊り切ってくれました。結果、中学チームが第2位を受賞しました。また、個人部門及び中高両チームともに全国大会への出場権を獲得することができました。

7. 今年度も1年生で日商簿記2級取得の快挙達成

過日実施された日本商工会議所主催簿記検定試験において、1年1組の西山菜緒さん(簿記会計部所属)が2級に見事合格しました。昨年度の田中君に続き、1年生で2級に初めてチャレンジし、合格を勝ち取りました。

8. 全国大会第1位(高校チアダンス部)

2023年1月14日(土)、15日(日)に武蔵野の森総合スポーツプラザで『Dance Drill Winter Cup 2023』が開催されました。本大会は、Ms. SOLO部門に一貫部5年金子璃桜が出場し、チームとしてはSONG/POM部門にMedium編成で出場しました。個人部門では、惜しくも入賞は逃してしまいましたが、伸びやかで力強い演技を披露してくれました。チームでは、楽しむ気持ちを忘れず、一人一人が皆を盛り上げることを目標に演技を行い、日頃の練習の成果を十分に発揮することができました。結果、第1位を受賞しました。次回は、約1ヶ月後に控えるUSA Regionals 東京大会に出場します。今回大会で得た成果をもとに、より一層練習に励んで参ります。今後とも応援よろしくお願い

します。

9. 全国大会出場決定(中高チアダンス部)

2023年2月19日(日)、アリーナ立川立飛で行われた「USA Regionals 東京大会」に中学、高校チアダンス部の生徒が出場しました。中学は Song/Pom 部門へ Small 編成で、高校は同部門へ Large 編成で出場しました。前回大会からチームの団結力もより一層深まり、気持ちを一つに練習に励んできました。本番では、大きなミスなく最後まで笑顔で踊り切ることができました。結果は、中学が第1位、高校が第2位を受賞し、両チーム共に USA Nationals(全国大会)への出場権を獲得することができました。

10. 大規模工事・修繕

今年度は、1号館新築工事(2023年4月竣工)、大崎総合運動場野球部部室棟建築工事、3号館男女トイレへの洗浄便座取付工事を行いました。

2-3 定期内部監査の実施について

監査内容は

- ① 部門別配賦予算の執行状況ならびに収入支出関連処理の妥当性を伝票、補助元帳等に基づいて監査する。
- ② 備品ならびに物品等の備品ならびに物品等の購入、保管、管理状況を関係台帳に基づいて監査する。
- ③ 公的研究費の運営、管理状況を関係帳票等に基づいて監査する。
- ④ 前回監査指摘事項の改善状況について監査する。
- ⑤ 日常の事務処理が「ムリ」「ムダ」「ムラ」なく円滑に機能しているか、問題はないか等を実態面から監査する。

の5項目とし、大学、中学校・高等学校、および外郭団体を対象としました。実施日は9月22日は大学において科研費の監事監査、10月24日の学園本部の内部監査及び監事監査、11月1日に大学の内部監査及び監事監査、11月17日に中学校・高等学校の内部監査及び監事監査を行いました。内部監査室を監査人として各所に赴き、予算責任者および担当者への質疑・照会等を行うことにより、監査を実施しました。内部監査の際は監事が立ち会い、監査が適正に行われているかも確認しました。

監査の結果、各部署とも概ね規則・ルール等に沿って適正に運営していることが確認できました。また、この監査結果については会計監査人にも報告、意見交換を行いました。

3 財務の概要

学校法人九里学園の2022年度決算は2023年5月27日開催の理事会で承認され、その後、同日開催の評議員会で報告が行われました。

3-1 決算の概要

事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額(旧基準の帰属収支差額)は△103,706千円で、事業活動収支差額比率(事業活動収支差額÷事業活動収入計)は△2.8%となっています。また、貸借対照表の資産の部合計は26,371百万円、純資産は24,190百万円で、純資産構成比率は91.7%と高い水準で維持されています。

3-2 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

(収入の部)		(千円)	
科	目	金	額
学生生徒等納付金	収入	2,118,871	
手数料	収入	138,614	
寄付金	収入	109,349	
補助金	収入	1,084,341	
資産売却	収入	220	
付随事業・収益事業	収入	15,123	
受取利息・配当金	収入	26,479	
雑収入		168,984	
借入金等	収入	0	
前受金	収入	790,588	
その他の収入		1,362,473	
資金収入調整勘定		△ 797,900	
前年度繰越支払資金		2,490,684	
収入の部合計		7,507,826	
(支出の部)		(千円)	
科	目	金	額
人件費	支出	2,326,320	
教育研究経費	支出	861,750	
管理経費	支出	257,495	
借入金等	利息支出	0	
借入金等	返済支出	0	
施設関係	支出	908,548	
設備関係	支出	68,805	
資産運用	支出	14,002	
その他の支出		891,139	
資金支出調整勘定		△ 210,810	
翌年度繰越支払資金		2,390,576	
支出の部合計		7,507,826	

学生生徒等納付金収入は授業料や入学金、施設設備費などです。

手数料収入は入学検定料が中心です。

補助金収入は、埼玉県からの高等学校運営費補助金、父母負担軽減事業補助金、国からの私立大学等経常費補助金が主なものです。

第2号基本金引当特定資産取崩収入771,860千円、減価償却引当特定資産取崩収入500,000千円を含みます。

人件費支出は教職員の人件費や退職金などです。

教育研究経費支出は教育研究に直接要する諸経費です。管理経費支出は教育研究経費以外の諸経費です。両経費とも減価償却額は含まれません。

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

3-3 事業活動収支計算書の概要

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。2015(平成 27)年度から、学校法人の活動を①教育活動 ②教育活動以外の経常的な活動 ③それ以外の活動(特別収支)に分けて、それぞれの収支差額を計算しています。その合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが当年度収支差額となります。収支の均衡の状態は、「当年度収支差額」で判断します。一般的に学校法人会計では収支が均衡していることを理想としています。

事業活動収支計算書

		(千円)	
科	目金	金額	
教育活動	学生生徒等納付金	2,118,871	
	手数料	138,614	
	寄付金	60,031	
	経常費等補助金	1,082,623	
	付随事業収入	14,930	
	雑収入	170,407	
	教育活動収入計	3,585,476	
	人件費	2,319,973	
	教育研究経費	1,162,823	
	管理経費	288,251	
徴収不能額等	10,457		
教育活動支出計	3,781,504		
教育活動収支差額	△ 196,029		
教育活動外	受取利息・配当金	26,479	
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	26,479	
	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
教育活動外支出計	0		
教育活動外収支差額	26,479		
経常収支差額	△ 169,550		
特別活動	資産売却収入	0	
	資産売却差額	220	
	その他の特別収入	83,455	
	特別収入計	83,675	
	資産処分差額	17,830	
	その他の特別支出	0	
特別支出計	17,830		
特別収支差額	65,844		
基本金組入前当年度収支差額	△ 103,706		
基本金組入額合計	△ 262,059		
当年度収支差額	△ 365,765		
前年度繰越収支差額	84,414		
基本金取崩額	0		
翌年度繰越収支差額	△ 281,351		
(参考)			
事業活動収入計	3,695,629		
事業活動支出計	3,799,335		

学生生徒等納付金、手数料は資金収支計算書と同じです。

寄付金の資金収支計算書との違いは、施設設備以外の現物寄付が含まれます。

経常費等補助金は施設設備の補助金以外の補助金です。

人件費には資金収支の人件費支出には計上されない退職給与引当金繰入額が含まれています。教育研究経費と管理経費には減価償却費が含まれます。

受取利息・配当金は資金収支の受取利息・配当金収入と同じです。

その他の特別収入は施設設備の現物寄付金や施設設備寄付金、施設設備補助金などです。

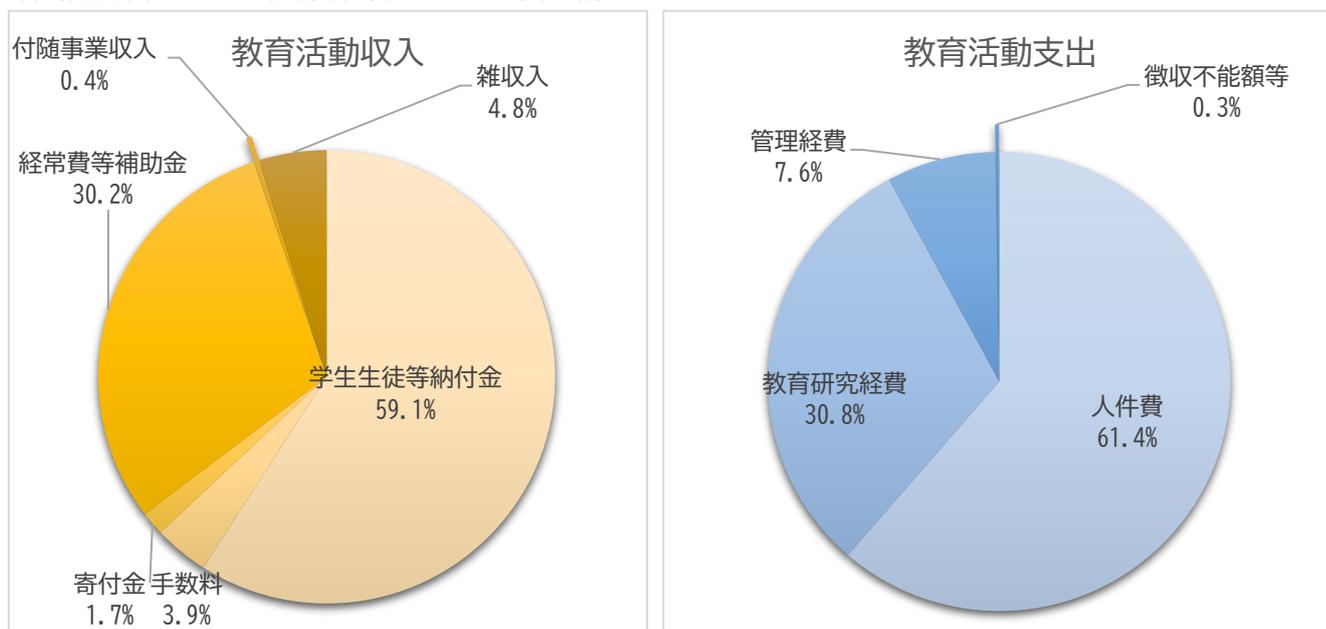
※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

<基本金とは>

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に確保するための金額であり、以下の通り、第1号基本金から第4号基本金まであります。

- ・第1号基本金…設立や規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金…将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金…基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
※基金の元本から生じる果実は、教育研究活動に使用されます。
- ・第4号基本金…恒常的に保持すべき資金
※円滑に運営に必要な運転資金を保持するため、一定額の資金を基本金とします。

事業活動計算書における教育活動収入及び支出の構造



3-4 貸借対照表の概要

当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものです。

貸借対照表

(資産の部)		(千円)	
科	目	金	額
固	定 資 産	23,847,371	
	有形固定資産	14,800,556	
	特定資産	8,325,893	
	その他の固定資産	720,923	
流	動 資 産	2,523,649	
資 産 の 部 合 計		26,371,020	
(負債の部)			
科	目	金	額
固	定 負 債	736,123	
流	動 負 債	1,444,990	
負 債 の 部 合 計		2,181,113	
(純資産の部)			
科	目	金	額
基	本 金	24,471,258	
繰	越 収 支 差 額	△ 281,351	
純 資 産 の 部 合 計		24,189,907	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		26,371,020	

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

有形固定資産は土地、建物、図書などです。

特定資産は退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産などです。

現金預金や未収入金などです。

退職給与引当金などです。

未払金や学費の前受金などです。

基本金は
 ①取得した固定資産の価額
 ②計画的に将来取得する①の固定資産に充てる金額
 ③基金として継続して保持し、かつ、運用する金銭などの額
 ④恒常的に保持すべき資金の額です。

3-5 主な財務比率の経年比較

<新会計基準>

	比 率	算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	72.9%	67.6%	65.2%	68.1%	64.2%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	125.1%	114.0%	103.8%	111.8%	109.5%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.1%	29.2%	27.3%	30.5%	32.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1%	8.6%	7.8%	10.4%	8.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△8.3%	△11.6%	△3.8%	△12.3%	△2.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	58.2%	59.3%	62.8%	60.9%	58.7%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	167.1%	172.6%	180.2%	129.4%	174.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.5%	7.7%	7.8%	10.1%	8.3%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産 + 総負債}}$	92.5%	92.3%	92.2%	89.9%	91.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.9%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 (3)}}{\text{要積立金 (4)}}$	116.0%	114.5%	118.5%	119.9%	113.0%

(3) 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

(4) 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

3-6 各財務比率の解説

<p>人件費比率</p>	<p>人件費の経常収入（帰属収入）に対する割合を示す重要な比率である。人件費は経常支出（消費支出）のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出（消費支出）全体を大きく膨張させ経常収支（消費収支）の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。</p>
<p>人件費依存率</p>	<p>人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。</p>
<p>教育研究経費比率</p>	<p>教育研究経費の経常収入（帰属収入）に対する割合である。この比率は経常収支（消費収支）の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支（消費収支）の均衡を崩す要因の一つともなる。</p>
<p>管理経費比率</p>	<p>管理経費の経常収入（帰属収入）に対する割合である。学校法人の運営のためには、ある程度の管理経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。</p>
<p>事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)</p>	<p>事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合である。（帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。）この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。</p>
<p>学生生徒等納付金比率</p>	<p>学生生徒等納付金の経常収入（帰属収入）に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加または減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響をうけるが、学校法人の経常収入（帰属収入）のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。</p>
<p>流動比率</p>	<p>流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。</p>
<p>総負債比率</p>	<p>固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が純資産（自己資金（基本金プラス消費収支差額））を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。</p>
<p>純資産構成比率 (自己資金構成比率)</p>	<p>純資産の「純資産及び総負債の合計額」（自己資金の総資金）に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。</p>

基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は 100%に近づくほうが望ましい。
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましい。

参考文献 : 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

3-7 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

会計とは、経営活動の状況を貨幣単位で表したものであり、営利法人であるか非営利法人であるかを問わず、すべての経営体になくはないものです。すべての経営体はヒト、モノ、カネの混合した運営体であり、これらの動きを貨幣単位で統一的に表すことによって、経営体の実態を把握することができます。

企業会計では、このような会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を目的とし、その経費の多くは学生生徒等の納付金、国民の税金を原資とした補助金、善意の人々の浄財である寄付金によって賄われ、しかも、税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人であり、収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という概念はありません。公共性の高い法人とは、社会の公器です。社会の公器であるなら、一般の企業に比べてより一層の持続性が望まれます。事業活動収入に対し事業活動支出が超えないことが経営の健全化を表します。

以上のことから、学校法人会計の第一の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の持続的発展に役立てようとすることにあります。

出典：「学校法人会計のすべて」(齋藤力夫編著、税務経理協会)